

一般質問通告議員

令和4年第4回（6月）定例会

- 1 天 野 京 子
- 2 太 田 紀 己 代
- 3 植 木 茂
- 4 八 木 清 美
- 5 岩 崎 芳 昭
- 6 小 嶋 正 彰
- 7 阿 部 幸 夫
- 8 横 尾 祐 子
- 9 宮 崎 淳 一
- 10 堀 川 義 徳
- 11 霜 鳥 榮 之
- 12 高 田 保 則
- 13 宮 澤 一 照
- 14 渡 部 道 宏

一般質問通告要旨

令和4年第4回（6月）定例会

1 天野京子

1 子どもの眼の成長を守る取り組みについて

- 1) 令和3年7月に発表された文部科学省学校保健統計調査によると国では令和2年度の裸眼視力1.0未満の者の割合は幼稚園で27.90%、小学校37.52%、中学校で58.29%となり、前年度と比べて過去最高となった。当市の小中学校の視力検査の結果と視力低下の防止策はどのようなか。
- 2) 人の視覚の発達には6歳から8歳頃には終わってしまうため、幼少期に視覚異常があった場合には早期発見が重要となる。令和3年9月以降のスポットビジョンスクリーナーに対する認識と調査研究はどのようなか。
- 3) 3歳児健診の視覚検査の精度を上げるためには視力検査と併せて屈折検査を導入する自治体が増えている。子どもの弱視治療の機会を逃さず確実に医療機関につなげることができるため、早期に導入することが必要と考えるがいかがか。

2 自転車の安全と適正利用の促進について

- 1) 市民の安全な自転車利用に対して市の責務はどのようなものがあるか。
- 2) 自転車の交通ルール「自転車安全利用五則」やヘルメット着用、自転車点検整備について、市民の認識と理解が様々である。一貫した啓発の考えはあるか。
- 3) 新潟県は令和4年10月1日から全ての自転車利用者に自転車損害賠償責任保険等への加入を義務化する。自転車利用者、保護者、学校、貸付事業者に対しての役割について啓発と周知の進め方はどのようなか。
- 4) 自転車の安全走行のためには、通学路をはじめ道路環境の整備や速度制限地帯の要望などを検討すべきと考える。市の考えはどのようなか。

3 原油価格・物価高騰に対する取り組みについて

- 1) 国の地方創生臨時交付金を拡充した「コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分」は自治体の判断で様々な事業に活用することができる。妙高市として、みんなの応援券事業の他にも具体的な事業を考えているのか。
- 2) 食料品を取り巻く状況は、円安傾向・運搬費や光熱費の高騰などで値上がり要素しかない。小中学校や保育園・こども園、介護施設の給食食材費への支援が必要と考えるがいかがか。

- 3) 水分補給やSDGsに基づくマイボトル運動を最も進めているのは小中学生である。冷温常温型給水機が市内公共施設6か所に設置され、好評と聞いているが、現金を持たない子どもたちが毎日通う学校にこそ冷温給水設備が必要ではないか。

4 児童虐待の予防・発見・対応について

- 1) 幼児や児童について、虐待の発見や対応を教育現場の職員だけに委ねるのではなく、多くの市民の協力が早期発見のカギとなる。今までの啓発運動の取り組み対象者はどのようなか。
- 2) 「誰一人取り残さない」というSDGs推進の観点から、発見者となっても通報を躊躇することがないように、厚生労働省推薦映画「189」を活用して多くの方が気軽に参加できる啓発事業を開催する必要があると考えるがどうか。

2 太田紀己代

1 医療的ケア児について

医療的ケア児は、現在全国に約2万人いると推計され、新潟県内でも300人ほど自宅におり、上越管内でも20名以上が一生懸命家族と共に生活している。その家族たちは、365日24時間当該子どもたちのケアを行い、仕事も社会参加もままならない状態となっている。医療費の補助はあるが、生活にかかる費用やケアに必要な衛生物品等経済的な負担は大きくのしかかる。このような家族に対する支援体制を妙高市としても構築する必要があると考える。

- 1) 妙高市内で医療的ケア児を受け入れるためのデイサービス施設の設置に対する考えはどのようなか。
- 2) 医療的ケア児の家族への相談対応として、医療・福祉・教育におけるワンストップサービス窓口を確保してはどうか。
- 3) 医療的ケア児を安心して受け入れできるように、医療従事者を学校施設に配置することについての市の考えはどのようなか。
- 4) 医療的ケア児の通院費及び衛生用品費等の支援として、それらに係る費用の助成を行ってはどうか。

2 子育て支援策として乳児の紙おむつ助成について

妙高市の子育て支援は、周辺地域と比較しても劣らない状況であるが、充実のための施策は残されている。乳児に対する紙おむつの助成を新たな支援事業として、出生後1年間、月額5,000円の助成を行ってはどうか。

3 妊婦の宿泊費の助成について

出産のために市外医療施設まで要したタクシー代の助成があることは、市内在住の出産予定者にとっては、誠にありがたいものである。降雪時期は道路状況の激変があり、出産準備は早めの行動が必要となり、ホテル等での宿泊になることもある。出産前準備のための宿泊費助成について市の考えはどのようなか。

3 植 木 茂

1 オーラルフレイルの予防・改善について

歯と口腔の健康は全身の健康と大きく相関性があり、食事をおいしく食べるにも口腔機能の維持は大事である。フレイル予防の観点からオーラルフレイル対策について伺う。

- 1) 国では高齢者の介護予防と保健事業の一体的実施を各自治体に促し、高齢者の特性を踏まえたフレイル予防を強化するよう進めているが、当市のオーラルフレイル対策の実態や介護と医療との連携はどのようなか。
- 2) オーラルフレイル対策と一体的な取り組みとして誤嚥性肺炎の予防に有効な口腔内清掃を強化する必要があると考えるがいかがか。

2 認知症ケアのユマニチュード技法の普及・啓発について

「見る」・「話す」・「触れる」・「立つ」の4つのケアを柱としたユマニチュード技法は、言葉が通じなくても目を見て話し、体に触れながら介護し、立つ訓練を毎日行うことで、寝たきりになることを遅らせることができ、徘徊や暴言、暴力などの問題行動の減少などにも効果があるとされており、家族だけでなく介護職員の負担軽減にもつながることから、ユマニチュード技法の取り組み・普及・啓発への見解はどのようなか。

4 八 木 清 美

1 外国人移住者に関する対応について

全国で外国人移住者に関して、駐車場問題、ゴミ問題、騒音問題、家賃、区費滞納問題等、様々な諸問題が発生していると聞く。

先般開催された議会報告会・意見交換会において、市民の質問、意見の一つとして、外国人移住者と同じ地域内で生活する上で、ごみの出し方等の諸問題についての発言があった。外国人移住者も地域住民も同じ住民として、気持ちよく過ごせるように、持続可能な町づくりを目指すうえで、又、SDGsの目標達成のためにも重要であると考えます。

- 1) 当市の外国人移住者に関して、ごみ問題、騒音問題等の苦情や相談をどの程度受けているか。

- 2) ごみの出し方については、外国人にも分かるよう絵や図を大きく表記して集積所に掲示するような工夫も必要である。市の考えはいかがか。
- 3) 外国人移住者とのコミュニケーションがうまくいっていない実情を聞いている。転入する外国人移住者が相談しやすい場が必要と考えるが、その取り組みはどのようにしているか、現状と対策はいかがか。

2 これからの子ども食堂の活動について

子ども食堂とは、無料または安価で栄養のある食事をする場所のことで、家族そろってご飯を食べることが難しい子どもたちに対し、共食の機会などを提供している。当市においては、現在、新井南部で運営活動しており、官民一体となった支援の輪を広げていく必要があると考える。

- 1) 市は、子ども食堂実行委員会の主体的な取り組みについて、どのように評価しているか。
- 2) 子ども食堂の活動には、安心・安全な子育て環境の整備も必要になる。また、安定した運営費を確保しなければならない課題もある。活動の継続には、多くの協力者と支援が必要であるとともに、行政の運営支援の拡充が欠かせないが、市の考え方はどのようなか。

5 岩崎芳昭

1 少子化対策と生産年齢人口の増加対策について

- 1) 生産年齢人口の減少は、少子化が原因で危機的な問題である。子育てをするなら妙高市と言われるくらいの「子育てしやすい環境づくり」の充実が不可欠であることと、賃金水準の高いエリアへの人口の移動傾向が高いことを踏まえ、労働生産性の高い産業育成が必須と考えられる。税収の減少や経済の停滞に影響を及ぼす生産年齢人口の増加対策はどのように取り組んでいくのか。
- 2) 厚生労働省では令和4年4月から不妊治療を公的医療保険の対象とし、少子化対策の充実が図られた。不妊治療は、女性・男性ともに人には言えない精神的な負担が強いとともに、公的医療保険による不妊治療費の支援ができたとしても、通院費用や生活の変化による出費など治療費以外の支出も多くかかることから、一時金支給など妙高市独自の経済的支援の対策が必要と考えるがいかがか。
- 3) 女性は出産や育児などによって仕事をやめなければならないケースや、男女間における賃金格差などにより、女性就労へのマイナス影響があると考えられる。女性の就労の場の確保に向けて、女性が働きやすく、かつ、賃金水準の高い企業・事業所を誘致したり、インセンティブ（奨励金）を付与する取り組みが必要と考えるがいかがか。

2 社会教育と公民館事業のあり方について

- 1) 地域住民の生活に即した学習等に関する事業を行い、住民の教養や生活文化の向上をはじめ、社会福祉の増進に寄与するなど、公民館事業は大きな役割を担っていると認識しているが現状はどのようなか。
- 2) 公民館事業のあるべき姿は、学びの機能を通して住民自治能力を向上させることであり、住民活動や学びをサポートすることが重要である。住民が「集い・学び・結ぶ」自発的・自主的な学習活動の推進並びに支援が必要と考えるがいかがか。
- 3) 公民館事業の学習活動は、単に個人の満足にとどめず、学習の成果をボランティア活動や地域社会の活動にいかすよう継続的に発展させ、地域社会に還元・拡大することが期待されている。「学習したいときに学習したい人が学習できる」ための条件整備や、「学習したくても学習できない人」への対応が重要と考えることから、社会教育・公民館活動の担い手となる職員（社会教育主事）の確保と充実が必要と考えるがいかがか。

3 伝統行事や有形・無形文化財の保存や伝承の取り組みについて

- 1) 市指定の有形・無形文化財の保存や管理を含めた現況調査の取り組み実態はどのようなか。また、後世に残すべき無形文化財や伝統芸能についての認識はどのようなか。
- 2) 無形文化財や伝統行事が消失の危機に瀕している。公民館事業や学校行事として、継承する取り組みが必要であると考えられるがいかがか。
- 3) 地元地域のことをみんなで知ること、他人との接点生まれ、眠っていた地域資源の発見につながり、地元地域を見つめ直すことにより、地域活性化の意識醸成などの効果も期待できると考えられる。行政が主導となり地域住民を巻き込んで展開することにより、地域の歴史文化の共有や担い手育成、継承といった課題解決にもつながると考えるがいかがか。

6 小嶋正彰

1 中学校部活動の地域移行対応及び児童・生徒の多様なスポーツ機会提供について

文部科学省・スポーツ庁等国では、令和2年9月に生徒にとって望ましい部活動の環境構築と学校の働き方改革も考慮した部活動改革の推進を目指し、「学校と地域が協働・融合」した部活動の具体的な実現に向け令和5年度以降、段階的に休日部活動の地域移行を実施するとしている。

休日部活動の地域移行にあたっては、指導者の確保や保護者負担の増加、あるいは各種大会参加費の負担など課題も多い。児童・生徒の運動意欲を引き出し、生涯スポーツとしてまた、一流のアスリートに育っていくスタートの場として、行政・地域等多様な側面からの支援が必要でないか。

- 1) 学校と地域が協働・融合して活動していく課題はどのようなか。
 - ① 地域移行による指導人材の確保、保護者負担の軽減をどのように考えているか。
 - ② 学校・ジュニアスポーツクラブ、PTA、指導者団体等が連携・協働していくための協議の場が必要と考えるがどうか。
- 2) 小学生の地域スポーツ活動運営組織への支援強化について
少子化により、子ども達に参加するスポーツ機会の減少が懸念される。子どもたちに団体競技など多様なスポーツに接する機会を提供する仕組みと、長年ジュニアスポーツの底辺拡大と競技力向上に努めてきた育成団体等の強化や、運営に対する指導者の確保・保護者負担軽減等の面から、さらなる支援を図るべきと考えるがどうか。

2 多様な災害に備え、発災時の迅速な対応に備える防災意識の醸成について

新潟県では「新潟県防災基本条例」を制定し、本年4月より施行された。条例では、近年は気候変動による激甚な気象災害が頻発し、従来の経験を超える想定や防災施設の能力を上回る事態が発生していること、また、人口減少・高齢化により地域防災担い手不足等で地域防災力の低下が進み、脆弱性が高まっていることから、災害を自らの問題として捉えた自助、地域の互助、NPO等による共助、行政の公助、それぞれの役割を認識し、連携して防災の対策を進めることで地域の総合的な防災力向上を図ることとしている。

当市でも例年のように大規模水害、豪雪等の災害が多発しており、人口減少や高齢化等地域社会の変化に対応した防災対策を進めるべく、防災基本条例の制定を検討すべきでないか。

- 1) 自主防災組織の活動にも人口減少・高齢化や近年のコロナ禍の影響で十分な活動が行われていない状況がある。一層の自主防災活動への支援が必要でないか。
- 2) 広域的な支援活動として災害ボランティアの活躍が期待されるが、被災地への派遣強化に加え、発災時の受け入れ態勢の整備、ボランティアセンター開設や人材確保等の対策を進める必要があるがどうか。
- 3) 県内外の市でも独自に、市民、地域、行政の役割を明確にし、自助・互助・共助・公助を担う多様な主体が連携、協働して災害に対応する基本的理念を明確にした防災基本条例を制定し、発災時の迅速な対応に備える防災意識の醸成に取り組んでいる市も多くみられる。当市としても防災基本条例の制定を検討すべきと考えるがどうか。

1 妙高市の地域公共交通の今後について

当市において地域公共交通の確保は重要課題の1つと考える。えちごトキめき鉄道株式会社では、沿線市の人口減少やコロナ禍による旅客収入の減により経営に苦慮しており、運賃の値上げは高齢者や通勤・通学者に負担となっている。

市は鉄道における持続可能な地域公共交通ビジョンについて、どのように考えているか。

2 森林環境税、森林環境譲与税の活用について

令和元年度に創設された森林環境税、森林環境譲与税について、森林環境税は国税として、令和6年度から1人年額1,000円が課税され、森林経営管理制度の導入に合わせて令和元年度から森林環境譲与税として市町村及び都道府県に譲与されている。譲与額は市町村や都道府県の私有林人工林面積、林業就業者数、人口により按分され、森林の間伐や人材育成、木材利用の促進等森林整備及び利用促進に関する費用に充てることができることとされている。森林環境譲与税について、都会に住む子どもたちが地方で森林体験をするための費用に活用されることが見込めるため、森林の少ない都会や国内の姉妹都市・友好都市等の小中学生を対象に、当市で森林教室を体験していただく取り組みはどうか。

1 「高齢者の生きがいがづくり」のサポートについて

いきいきと人生を過ごすためには、高齢期に入ってからでも健康と生きがいを保ち続けることが必要である。現役の頃から社会参加や地域とのつながりを持つことや趣味や余暇を楽しむ余裕を持った生活をするすることで、健康維持、生きがいのある充実した生活を送ることができると思う。しかし、コロナ禍により感染を恐れ必要以上に外出を避け、人と接する機会が少なくなる状況は、うつ病や不安障害などの発症につながりやすいと考えられる。

妙高市には、体育館、トレーニング施設、プールなどの公共施設があることから、希望する高齢者に公共施設利用割引や買い物の割引などのパスポートを発行し、健康維持・生きがいのある充実した生活の支援を行ってはどうか。

2 妙高市立総合支援学校について

1) 総合支援学校への登校時間は8時40分以降で、スクールバスでの登校時間も同じであるため、保護者の出勤時間の関係から早めてほしいとの要望がある。市の考えはどうか。

2) 高等部を開設したが、人数は増加傾向にある。卒業後の進路について保護者は学校と相談を行っているが、厳しい現状であり、市はどのように考えているか。

1 租税教育の取り組みについて

令和4年4月から成人年齢が18歳に引き下げられ、子どもの社会進出にあたり、金融教育・主権者教育と共に租税教育は重要と考えるが、市の取り組みはどのようなか。

- 1) 妙高市における教育現場の租税教育の実態はどのようなか。
- 2) 租税教育について、学習指導要領による学習時間と妙高市独自の学習時間のバランスはどのようなか。
- 3) 妙高市は出前講座等の実施により、子どもたちが租税に対してどのように学び、理解されることを望むか。

2 妙高市都市計画マスタープランについて

妙高市都市計画マスタープランに位置付けられている構想については、妙高市のまちづくり、都市づくりのベースとなる計画であり、少子高齢化と人口減少が進む中で、将来を見据えたインフラの整備を進めていかなければならないと考える。妙高市の今後の取り組みについてはどのようなか。

- 1) 都市部以外の誘導地域において、世帯数は増加傾向にあり人口の増加を期待している。中心市街地においては今後の動向を踏まえた取り組みについて、都市核として再構築を図るとあるが、具体的な取り組みについてはどのようなか。
- 2) 関川・矢代川・渋江川などの河川空間、いもり池・苗名滝などの水辺空間を河川水辺軸に位置付けた。自然環境・景観の保全、活用そして洪水などの自然災害に備えた防災対策の強化とあるが、具体的な取り組みについてはどのようなか。
- 3) 都市計画道路について未改良区間があり、将来を見据え道路ネットワークの充実を急がなければならない箇所もあると考えるが、今後の取り組みについて考えはどのようなか。

1 市内のこども園や小学校の体操着について

妙高市内のこども園や小学校の体操着は各園や小学校で独自のものが多いと思われる。このことは、転園や転校のたび新たに購入することとなり、保護者の負担にもなっている。また、知人、親戚におさがりをあげようとしても、地域が異なると再利用ができないことなどから、市内こども園や小学校は統一された体操着にするとメリットも多い、さらに妙高市のロゴ等を入れることにより、妙高市に対する郷土愛や統一感も生まれてくると思われるが、その考えはあるか。

2 投票率向上について

妙高市においては、先日行われた新潟県知事選挙、またこれから参議院選挙、市長選挙、新潟県議会議員選挙、市議会議員選挙と選挙が続く。民意を反映する選挙は重要であり、その投票率は全体的に低調であることから、妙高市では、「臨時期日前投票所」など先進的な取り組みを行った結果、市民にも好評であった。しかし、期日前投票が地域によっては期間が異なり、その周知方法も徹底されていなかった感がある。今後、臨時期日前投票所を増やす方が投票率向上につながると思われるがその考えはあるか。

11 霜 鳥 榮 之

1 地域医療構想と公立病院経営強化ガイドラインについて

総務省が令和4年3月末に決めたガイドラインは、「再編・ネットワーク化」という文言を「(公立病院)の機能分化・連携強化」にかえ、その説明資料では「病院や経営主体の統合よりも、病院間の役割分担と連携強化に主眼」をおいたとしている。総務省の新しいガイドラインも、公立病院の民営化などの「経営形態の見直し」や医療機能の「集約化」は引き続き進める立場を明記している。この事により、現地では何が変わるのか、自治体の対応はどの様になるのか、医療構想における対応の変化等はどのようになり、今後の推移についてはどのようか。

2 新型コロナウイルス感染症等、今後の対応について

新型コロナウイルス感染が収束することなく続いている中で、限定ではあるものの4回目のワクチン接種準備が始まった。政府は観光対応等の解禁を打ち出し、マスク対応等の制限も見直してきているが、統一見解ともいえない状況で推移している。このような状況下で、それぞれの現場における今後の対応について、通常業務やイベント対応等における課題等も含めた見通しはどのようか。

- 1) 一般市民に対する取組方針はどのようか。
- 2) 高齢者や高齢福祉施設での取組方針はどのようか。
- 3) 保育園や学校等における取組方針はどのようか。
- 4) それぞれの所管ごとの対応もあるが、全体を通しての連絡調整等、そのシステムについての考えはどのようか。
- 5) 観光行政における取組方針はどのようか。

3 臨時期日前投票所開設に関連して

過去において移動投票所の議論もあり、移動市役所号（仮称）の関係でも議論のあった所だが、今回の臨時期日前投票所の開設に至った経緯と今後の対応についての考えはどのようなか。

- 1) 臨時期日前投票所開設の経緯と、水原地区3集落に限定した理由は。
- 2) 今後の対応として、移動市役所号（仮称）を使つての開設について、地域範囲を含めた具体的対応等の考えはどのようなか。

12 高田保則

1 頸城山塊ライチョウ個体群生息地実態調査結果について

- 1) 令和3年第3回定例会での質問において、「今年度実施する冬期間におけるライチョウの生息状況調査の結果などを基に、利用エリアを見極めた上で、春山登山やスキーによる観光振興を図る」と答弁があったが、ライチョウの越冬地域の把握はできたのか。また、春山登山やスキーの規制についてはいかがか。
- 2) 林野庁の発表では、2011年のニホンジカの生息数は北海道を除き243万頭となっており、ニホンジカの食害は全国で報道されている。頸城山塊でも近年、ニホンジカが頻繁に確認されており、他地区と同様に食害が憂慮されている。このままではライチョウの生息環境や食餌環境に大きな影響を及ぼすことは必至と考えるが対策はどのようなか。
- 3) ライチョウの冬期の食餌方法、越冬方法は未だ不明と言われているが、今回の調査結果を踏まえての笹ヶ峰高原のホワイトシーズンのマーケティング方法はどのようなか。

2 笹ヶ峰高原の天気情報の伝達方法について

今後、アウトドア思考により笹ヶ峰高原の賑わいが期待される。その際、天気情報は重要であると考え。せつかくのプランが悪天候のため満足が得られなければ、笹ヶ峰高原のイメージダウンにつながる可能性は否定できない。現地を訪れる観光客のためにも天気情報がより具体的にわかる工夫が必要と考えるがいかがか。

1 先の見えない物価高騰に伴い新図書館等複合施設整備事業を延期すべきでは

コロナ禍、ロシアによるウクライナ侵攻など、円安や世界的な物価上昇により物価高騰に歯止めがかからない。この夏にはさらなる値上げが予想されている。本市における市民への経済的影響は拡大する一方である。

まず、本市における経済環境を安定させることが近々の課題である。ほっとアリーナ妙高高原や妙高高原観光案内所においても、当初の予算提示から資材の高騰などを理由に、結果して建設費用が増額されたため、現在計画している新図書館等複合施設整備が予定建設費内に収まるか不安を感じる。

現在の経済環境が安定するまで、延期すべきと考えるがどうか。

2 SDG s 未来都市の政策と人口減少対策、過疎対策の結び付けについて

本市は、「SDG s 未来都市」に選定され、内閣総理大臣から「自治体SDG s モデル事業」に認定され取り組んでいる。新しい取り組みとして前向きに評価すると共に、今までも持続可能な政策として「生命地域の創造」に20年間取り組んでこられたことは、当時から先見の明があったと考える。入村市長は新井市長になり、合併後に妙高市長となられた。この20年間掲げてきた目標は全く変わらないのではないだろうか。人口減少に歯止めがかからず、全市過疎地域指定になったことは残念である。

まず、SDG s 未来都市として、どのように行政が市民にかかわっていくのか、また人口減少に歯止めをかけ、過疎地域指定から脱却していく未来を描くか、今後の具体的な考えはどのようなか。

- 1) 福祉介護政策の考えは。
- 2) 観光政策の考えは。
- 3) 農業政策の考えは。
- 4) 教育における取り組みの考えは。
- 5) 全体的な財源確保の考えは。
- 6) 平成17年の市町村合併を検証した上で、SDG s 未来都市への考えはあるか。

3 外部指導員やアスリートセカンドキャリアへの独自支援について

妙高市における部活動等の外部指導員への独自支援が必要と考える。外部指導員も以前より専門的な対応が求められる。トップアスリートが引退後も本市で活躍できる環境の整備など、現在の外部指導員やアスリートセカンドキャリアの環境整備について独自支援する考えはないか。

1 今年で任期満了となる市長の市政運営における公約の進捗について

今年 11 月に 5 期目の任期が満了となる市長は、市政運営において公約をどのように果たすことができたか。現在の取り組み状況はどのようなか。